

山形県河北町におけるワークショップを活用した多面的機能支払交 付金活動の課題検討

Discussion about the problem of the activities in multifunctional payment system using the workshop approach, at Kahoku Town, Yamagata Pref.

唐崎卓也* ○遠藤和子* 嶺田拓也* 重岡 徹*

KARASAKI Takuya*, ENDO Kazuko*, MINETA Takuya*, SHIGEOKA
Tetsushi*

1. はじめに

多面的機能支払交付金は、平成 26 年度より、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に加え、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しを目的に地域の共同活動を支援している。平成 30 年 3 月末現在、全国 1,429 市町村において、28,290 組織が活動を展開しているが、「構成員の高齢化による参加者の減少」、「後継者不足」、「役員の担い手不足」等の理由により、対前年度比で 3%の組織が活動継続を断念している。中山間地域等直接支払制度が創設されて以降、直接支払という手法を用いた施策は、主に集落を対象として実施されてきた。広域化による活動継続を図る事例もみられるが、人材における課題への対策が急務となっている。筆者らは、スマート農村振興の推進を契機に山形県河北町の多面的機能支払交付金活動組織（以降、多面組織）と対話を続けてきた。本稿では、ワークショップ手法（以降、WS）により組織の代表者らと議論してきた内容に基づき、多面的機能の発揮、あるいは構造改革の後押しとして期待される当該活動の担い手が、どのような課題を抱え解決を図ろうとしているのかについて報告する。

2. 山形県河北町の概要と農村振興における課題

河北町は、最上川と寒河江川に囲まれ山形県のほぼ中央に位置し、平坦地に田や果樹園が広がる農村地域である。人口 18,952 人、世帯 5,865 戸のうち、農家人口 2,763 人、農家戸数 1,119 戸（いずれも、平成 27 年）であり、核家族世帯の町中心部への移住により非農家世帯が増えている。古くは紅花栽培で栄え、現在では、稲作を中心にさくらんぼ、もも、りんご、ぶどうなどの果樹をはじめ、秘伝豆という枝豆、いちごやメロンなどの施設園芸、畜産などを組み合わせた複合経営が主となっている。農業産出額、農業経営体ともに果樹が主力を占めており、特に、さくらんぼの生産量は町・村としては全国一を誇る。最近ではイタリア野菜の栽培、ブランド化や直売所設置など新しい動きがみられる。

平成 28 年より、町と筆者らが「河北町スマート農村振興プロジェクト」を構想する中で、集落営農組織の法人化や担い手および新規就農者の育成に加え、非農家世帯の増加を背景に、農家も非農家も含めた地域協働の農村の実現が課題であると認識された。これを契機に筆者らと河北町の多面的機能支払交付金活動組織との WS を通じた対話が始まっ

*農研機構 National Agriculture and Food Research Organization

キーワード：農村振興，社会計画，生産施設

た。

3. WSによる課題抽出と解決にむけた話し合い

まず、平成30年3月に「多面的機能支払活動の課題とこれから」と題し、第1回WSを開催した。町内18の組織から22名が参加し、筆者らがファシリテーターを務め4班に分かれて課題の整理と今後のあり方について話し合いを行った。各班から出された課題は、(1)会計処理や報告書作成のための事務作業が難しい、(2)交付金の目的が理解されていないため(幅広い)予算の使い方がわからない、(3)除草作業について高齢化による事故への危惧や事故対応がわからない、(4)少ない農業の担い手に対し保全活動は非農家の参加や後継者の確保が必要であるが難しい、等に集約された。これに対し、今後に向けた提案としては、事務処理を簡易にするシステムや除草ロボット開発への期待、町内の活動組織による情報・課題の共有、後継者の確保については地権者の協力を得る、子ども会、公民館などとの連携が提案された。

続いて、平成31年2月に「多面的機能支払活動を地域づくりに活かすには」と題し、第2回WSを開催した。第2回においても町内の多面組織より22名が参加し、4班に分かれて筆者らによるファシリテーターのもと、多面的機能支払交付金活動を通じた農村振興への具体的な取り組みや町内での組織づくりを中心に話し合いを進めた。第1回の話し合いが、〇〇がわからない、後継者の確保が難しいなどネガティブな意見がみうけられたのに対し、第2回では、それぞれのユニークな活動や交付金の使い方(例えば、田んぼダムへの取り組みや除雪作業など)を紹介し合うことで、活発な意見交換がみられた。河北町では町内会を母体に活動推進が図られたことから、非農家である区長が活動組織の会長を務めるケースが多く、町内の組織がどのような活動をしているのかを知り参考とするのに情報交換は有効との意見があった。一方、町内会を母体に行っていることから農家組織との連携が乏しいことが指摘され、今後は実行組合や土地改良区との連携が必要との意見もあった。さらに、町内18の活動組織が主体となった協議会の設立が参加者から提案された。

WSの仕掛けとして、町内4地区の組織が4班にばらばらに入るようなメンバー構成とし、情報交換を促すようにした。また、WSに入る前に、筆者らが他地区の事例紹介を行う等、話し合いを促すような話題提供を行った。

4. おわりに

河北町におけるワークショップの事例からは、多面的機能支払交付金活動において、事務作業、交付金の使途、後継者確保についての難しさ、作業の危険性など高齢化による課題なども示された。第1回ではネガティブな意見がみられたが、回を重ねた結果、異なる組織のメンバーが様々に情報交換し、活動の充実を図るヒントを得ることになった。そして、第2回WSでは、町全体を対象に情報交換を目的とする緩やかな組織化が提案されることになった。現段階において、事例が抱える課題が具体的に解決したわけではないが、個々の組織では困難なことについても各組織の活動実績や経験、工夫を持ち寄ることにより解決を図ろうとする方向が模索されているといえる。提案された緩やかな組織化は個々の組織の脆弱性を一足飛びに補うことにはならないが、将来的には、町全体を対象とするような組織広域化の一步となるかもしれない。課題を共有し議論する場としてワークショップが有効に機能した結果と考えられる。